

家計調査年報を用いた高等学校家庭科の課題研究・総合学習の教材

○浦木久仁子*

福井典代**

藤原康晴**

(*鳴門教育大院生, **鳴門教育大)

《目的》高等学校の職業に関する学科における課題研究のねらいは、生徒が主体的に適切な課題を設定し、それを解決するプロセスをとおして、問題解決能力の育成や知識・技能の総合化を図る点にある。昨年夏に出された教育課程審議会答申では「総合的な学習の時間」と「課題研究」との互換も認められており、それらの学科目で取り上げる内容の検討が迫られている。この報告では、家計調査年報のデータをもとに課題を設定し、パソコンの表計算ソフトと統計分析ソフトを用いて効率的にデータを分析することで、データから必要な情報を取り出し、課題の解決につなげていく教材を例示した。この教材は家庭科のみならず他の職業科における課題研究や普通科での総合的な学習の時間にも応用できるものとする。

《方法》表計算ソフトで使えるように編成された家計調査年報のデータを、配列・計算・グラフ機能を用いて整理・分析し、その結果を表示した。さらに必要な場合には統計分析アドインソフトを用いて分析した。

《設定した課題と分析結果の例》前報（第49回大会，1997）で例示した支出構成比や購入品目数量などの「時系列分析」「収入階級別分析」に加え、地域別データを用いて地域による消費傾向の違いを分析した。後者の場合、それぞれの学校が設置されている地域と関連させて結果を考察でき、地域特性とかわる課題研究や総合学習の教材として用い得ることがわかった。